

7月に「カジノ実施法」が成立した。観光立国と地域経済の盛り上げが喧伝されるなか、「横浜の首領は街を滅ぼす」と立ちはだかった。都市の自律的な発展を思考してきた田中康夫氏が、藤木氏に訊きながら、カジノ議論の本質に迫る――。

ふじき・ゆきお 1930年生  
まれ。早稲田大政経学部卒業。  
藤木企業株代表取締役会長。横  
浜港運協会会長。

# 横浜の首領 藤木 幸夫氏 (88)

## 怒りの激白

# 「カジノ」は街を滅ぼす!

「異次元の劇薬」ではなく、持続可能な経済効果を! 田中康夫



「臨海部を活性化する上で有効だ」

「特定複合観光施設区域整備の推進に関する法律」

II 「カジノ解禁法」が成立したのは今から1年9ヶ月前。「横浜市、臨海部再開発に弾みカジノ経済効果6000億円雇用創出6万人超」の見出しが、「産経新聞」は冒頭の横浜市長のコメントを紹介し、「財界からも『ラブコール』、『横浜の観光客は日帰り客を中心だがカジノ導入で滞在型觀光になる』と報じました。

「統合型リゾート（IR）整備推進法」とも呼ばれる同法に続いて今年7月には

も国会で成立。因みにIRとは Integrated Resort の略号。企業が経営状況や財務状況を発信する「投資家向け広報」Investor Relationsとは異なります。

既に昨年3月に設置の「山下ふ頭開発基本計画」で横浜市が謳う「ハーバーリゾートの形成」にカジノは不要と高らかに宣言。米寿を8月18日に迎えた藤木さんは、「悪い波を止め、自分たちの街は自分たちで護るのが『波止場』の心意気だ」と語ります。父親の幸太郎氏が1923年II大正12年に興した藤木組が前身の、船内や沿岸、倉庫

で横浜市が謳う「ハーバーリゾートの形成」にカジノは不要と高らかに宣言。「山下ふ頭開発基本計画」で横浜市が謳う「ハーバーリゾートの形成」にカジノは不要と高らかに宣言。米寿を8月18日に迎えた藤木さんは、「悪い波を止め、自分たちの街は自分たちで護るのが『波止場』の心意気だ」と語ります。父親の幸太郎氏が1923年II大正12年に興した藤木組が前身の、船内や沿岸、倉庫

で、憲法と同時に地方自治法が昭和22年に施行された。セルフ・ガバメント。当時17歳の私にとって、それは仰ぎ見るシャンデリアでしたよ。今度は県知事を住民が選べるのか。国から派遣されるんじゃないんだ。市長もそうだよ。いやあ、えらいことになつたなという感じです。昭和27年

藤木 今のは、私の政治も経済も、リーダーと称する方々があまりにもお粗末で、その日本に住んでる横浜市民の私は、果たして日本という国がこれからも存在し続けるだろうか、と懸念しているんです。

◆ ◆ ◆

藤木 トランプさんに「頼むぜ」と肩叩かれて「はい」と応えたのがカジノです。ファーストネームで呼ばれて、舞い上がっている。周囲も忖度どころか、おべつかいな人たちが中央政府に集っている。カジノの問題を捉えて話を出す場合に、その前後の姿、それを扱っている日本の政治の自律性のなさ、それは何なんだ、というところから始めなきやならない。

小泉チルドレンから始ま

## どうしてカジノ一辺倒なのか

にはサンフランシスコ平和条約も結ばれた。でも、それは「上領下の泡」だったんですね。逆に今、地方自治法によって、どれだけ地方が害されているか。どれだけ中央政府が地方自治体を舐めているか。矛盾があちこちに出てきているんです。

藤木 トランプさんに「頼むぜ」と肩叩かれて「はい」と応えたのがカジノです。ファーストネームで呼ばれて、舞い上がりつつて、周囲も忖度どころか、おべつかいな人たちが中央政府に集っている。カジノの問題を捉えて話を出す場合に、その前後の姿、それを扱っている日本の政治の自律性のなさ、それは何なんだ、というところから始めなきやならない。

田中 成る程、言い得て妙ですね。

藤木 コンテナ船が着岸す

田中 東京で生まれた僕が思春期を過ごした信州で県知事に就任した今から18年前、それまでの53年間で公選知事は僅か3人。5期務めた前任者は旧自治省出身でした。現在47都道府県知事の6割は霞が関の官僚出身です。県庁職員出身者も含めれば7割近い。

つて小沢チルドレンとか色々ありました。今やチルドレン以下じゃないですか。そういう人たちがワッショイ、ワッショイと決めたものの、それがカジノなんです。そんなものを持つてこれらたら、我々の現場にゴミを捨てられるようなものだから、住民の一人として反対する。そんなゴミは捨てないでくれと。

藤木 大王製紙創業家三代目の井川意高さんはご自身の体験を踏まえて、「日本のIR法」は「カジノ法」は「童貞」と処女がAVの脚本を書いてるレベル。(百戦錬磨な海外のカジノ運営業者にとって)赤兎の手を捻るようなものだ」と語っています。

藤木 IR法は本来、統型リゾートを整備する法律でしょ。どうしてカジノ一辺倒になるんですか。

山下公園に隣接する47万平方メートルの山下ふ頭は、海に面した絶好のロケーションです。マッターホルンの山裾のツェルマットでは、住

庫の荷役等の港湾運輸事業を手掛ける横浜市中区北仲通の藤木企業にお邪魔して、「コペルニクス的転回」として注目を集める一連の発言の深意を改めてお聞きしました。

藤木 今のは、私の政治も経済も、リーダーと称する方々があまりにもお粗末で、その日本に住んでる横浜市民の私は、果たして日本という国がこれからも存在し続けるだろうか、と懸念しているんです。

◆ ◆ ◆

民が主体的に観光施設の運営を担っている。横浜でも

港湾人の我々が、世界で初めて海からアクセス可能な25万平方メートル規模の国際展示場を民設・民営で設けよう

と。中長期滞在型のチャーミングな宿泊施設も用意すれば、ビジネスチャンスを求めて国内外から多くの人々が家族連れで訪れるハーバリゾートとなる。

◆◆◆◆◆

「海外からのお客を増やす策として、東京の更なる魅力を付ける為にもあってもいいと思う」とカジノ誘致への色気を都知事が語る東京都港湾局のHPには、「合法カジノ」設置国は全世界に140カ国と記されています。思えば作家のジョードル・ドストエフスキイは、賭博に嵌まる自身の性状が、不朽の名作『罪と罰』『賭博者』を生み出しました。泥棒と娼婦という人類最古の職業の一群に、

博徒も連なるのです。

実際問題、日本には公営ギャンブルが幾つも存在します。中央競馬は農水省、地方競馬は総務省、競艇は国交省、競輪とオートレースは経産省。監督官庁から天下りが送り込まれ、全国で1万店舗を超えるパチンコパーカーも同様に警察庁が所管しています。カジノにだけ自らじらを立てるのこそ、時代錯誤な「矯風会」的発想だよ、と推進派が主張する所以です。

英語で賭博はギャンブリング。博徒はギャンブラー。実は和製英語のギャンブル。その「カジノ」には2種類存在するのです。ヴェネチアやバーデン＝バーデンに象徴される「サロン」としてのカジノ。マカオやバクーに代表される「マネーロングダーリング」としてのカジノ。

ヴェネチアの運河沿いで

1638年から営まれる、

ジャコモ・カサノヴァも繁

く通った世界最古のカジノは、歴史の年輪を感じさせ

る落ち着いた佇まい。ドイツの黒い森の一廓の、街の名前のバー＝デン＝バー＝デン

自体が「入浴＝沐浴」を意味する温泉保養地のカジノも250年以上の歴史を誇り、「世界で最も美しい」とマーレー・ディートリッヒが称揚した時空です。

返還後もスタンレー・ホ

一氏の一族が君臨するマカ

オは一時期、「賭博社会」として知られる中国の高官を経営者が「接待」する場

を経営しています。が、

が敢えて負けて、「合法的」な資金洗浄を完遂です。が、

が、或いは雇った「プロ」が敢えて負けて、「合法的」が敢えて負けて、「合法的」

好事魔多し。習近平国家主席が手綱を引き締めるや閑

古鳥が鳴いています。

## 日本の「rans預金」を狙っている

以前に僕が訪れたアゼルバイジヤンのバクーに雨後、その筈の如く誕生したカジノも、シロヴィキと呼ばれるロシアの高官をオリガルヒと呼ばれる富豪が「接待」する場として『007ワールド・イス・ノット・インナフ』に登場しています。

「明るい北朝鮮」とも評される「開發独裁國家」シンガポールで朝鮮労働党の金

ガポールは、1973年の為替レートで約5億円を浜田幸一氏が換った往時は一変。

正恩委員長が足を延ばした、ドナルド・トランプ大統領の盟友シェルドン・アーノードソン氏が経営するマリ

ー・ベイ・サンズとて、スロットマシンに興ずる観光客のみで「採算」が取れ

る訳もないのです。

にも拘らず、「シンガポールのIR、半端ないって。カジノが全体の80%もの売上

を稼ぎまくる」と口角泡を飛ばす面々のみならず、日本政府の官邸HPにも「シンガポールではIR開業後

4年で国全体の観光客数が加えて推進派が喧伝する「カジノ三大都市」の「本家本元」はラスヴェガス。

19世紀半ばに一攫千金を西海岸に求めたゴールドラッシュの中継点としてネバダ

シユの中継点としてネバダ砂漠に忽然と誕生した街

は、1973年の為替レートで約5億円を浜田幸一氏が換った往時は一変。

世界最大の全米家電見本市CES、IBMの人工知能ワトソン、アップルの新製品発表会等々。同僚や家族と共にミーティング(会議・研修)、インセンティヴ・ツアーや報奨旅行、コンファランス(大会・学会)、エキシビション(展示会)、即ちMICCEに参加する

正恩委員長が足を延ばした、ドナルド・トランプ大統領の盟友シェルドン・アーノードソン氏が経営するマリーナ・ベイ・サンズとて、スロットマシンに興ずる観光客のみで「採算」が取れ

る訳もないのです。

にも拘らず、「シンガポールのIR、半端ないって。カジノが全体の80%もの売上

正恩委員長が足を延ばした、ドナルド・トランプ大統領の盟友シェルドン・アーノードソン氏が経営するマリーナ・ベイ・サン